

保育・教育の価値とリスク

感染症流行と、変わらぬ社会のもとで

最終回は、この国の働き方です。G7の中では40年以上にわたり最低、OECD37か国の中でも21位（2019年）という低い労働生産性（長時間労働）を改善すれば、延長保育は減るでしょう。保育の人手不足はかなり解消するはずです。保護者が子どもと過ごす時間は増え、子育てスキルも上がるかもしれません。「うちの子の姿をもつと伝えて」という本末転倒な要求（園の仕事を増やす一因）も減るかも。もちろんこれは、大部分の親が子どもを自分で育てたいと願っているという前提ですが。

もうひとつ、根幹にある問題は「転職やキャリア転換が困難な文化」。日本の主流文化では、「学校卒業→就職（働き続ける）→定年退職」がいまだ良しとされ、転職はもちろん仕事を辞めて学校へ戻ったり育児に専念しながらキャリア

世界的な構造変化、 乗り遅れた日本は？ 日本の保育は？

12

掛札逸美

KAKEFUDA Itsumi

心理学博士
保育の安全研究・教育センター

ア転換を図つたりということにも否定的…といふより、そういう社会の仕組みがほぼ存在しません。

日本国内で社会人が本格的に勉強をして、知識と技術とスキルと新しい仕事を得ることはきわめて難しく、私自身がしたように海外で勉強となりがちです。そして、出ていった人はまず日本へ戻りません（私にも、帰る予定はありませんでした）。この国がどんなに働きづらく生活しづらいか、「途中抜け」した人に優しくないかをわかつてしまうからでしょう（参考・1990年に計約62万人だった在外長期滞在邦人と在外永住者が、2019年は約141万人。うち53%が女性。2014年の在外邦人研究者は2万4000人、うち女性は6割。もし、この人たちが日本で活躍できいたら…）。

心理学博士（健康／社会心理学。専門は安全とコミュニケーションの心理学）。1964年生まれ。筑波大学卒。健康診断団体広報室に10年以上勤務後、2003年、コロラド州立大学大学院に留学、2008年、博士号取得。産業技術総合研究所特別研究員を経て、2013年、NPO法人保育の安全研究・教育センター設立（2020年に任意団体化）。厚生労働省「平成27年度 教育・保育施設等の事故防止のためのガイドライン等に関する調査研究事業検討委員会」委員の他、死亡事故の検証委員等も務める。

世界で起る「大退職」 権利や待遇も上昇

世界は、まったく異なる流れに呑まれていま
す。経済が再開し始めた今春、顕著になつたのが
「大退職」（英語は Big Quit または Great
Resignation）。前回の最後に書いた「新型コロ
ナウイルスによる構造的变化」のひとつ柱で
す。労働者が新型コロナ流行前の職に戻らない、
または就いている職を辞める流れで、たとえば
米国ではこの4月以来、2000万人以上が仕
事を辞めています。また、マイクロソフト社が
世界3万人を対象に行つた調査によると、回答
者の41%は今年中に仕事を辞めるか転職するか
考えているという結果でした。

労働市場史で初めてと言われる、このような
変化がなぜ起きているのか。家族や身近な人た
ちが新型コロナで何人も亡くなり、仕事や人生
の意味を考え直した。リモート・ワークの中で
家族と過ごす大切さや、通勤で無駄にしていた
時間の意味を考えた。対人職では、感染リスク
や顧客の暴力・暴言にさらされる不安がある…。
こうしたことが退職・転職、学校に戻るといつ
た行動に拍車をかけたようです。

一方、テレビやラジオも含め、可能な業種は
100%リモートに転換した欧米では、雇用側
も気づきました。企業周辺の生活費が高い地域
に労働者が住む必要はない。生活費が安く、の
前です。それが許されない日本社会では、とに

んびり暮らせる場所に移住してリモートで働く
企業に人気が集まり、そのライフスタイルが
可能な職種に就こうと勉強をし直す人が増え、
同じ業界でも「出勤せよ」と言う企業からは退
職者が大量に出る。進行中の変化です。

結果、飲食店や小売、保育・教育、倉庫・運
送業などもともと賃金が低く、感染リスクは高
く、暴言や暴力を受ける確率も高い職業は深刻
な人手不足となり、給与が上がっています。欧
米は今、労働力の流動性が高まり、労働者の権
利や待遇が向上する状況にあります。

日本は？ こうした変化が起きないまま、ま
るで何も起きなかつたかのように2019年に
戻ろうとしています。ですが、世界が2019
年に戻ることはありません。

最後に話を広げてみましょ…

学校を卒業して就職したら同じ仕事をし続け
る。これはきわめて不効率です。働き始めたら
「自分に合っていない」とわかることもあります。
ある程度働いたら「こつちに進みたい」とわか
ることもあるからです。合わない職業で働き続
けるのは、本人にとっても周囲にとっても社会
にとつても損害。生産性も下がつて当然。

自分の変化 生活、社会の変化に合わせて知
識も技術もスキルも新しくしていくのが当たり
前の時代です。それが許されない日本社会では、とに

かく「この仕事を失わないように」と働き続け
ざるを得ない、その歪みに悩んでいるのが
保育現場です。

仕事も教育もリモートでできるとわかり、世
界には国境がなくなりました（教育は対面の
み？ いいえ、リモートのほうが学び／働きや
すい子ども、おとなもいます）。世界の主要言
語ができて世界標準のコミュニケーション・ス
キルがあれば、地球のどこにいても勉強や仕事
ができる時代になりました。新型コロナはそれを後
押ししたのです。そして、世界は週30時間（週
4日）労働に向かっています。

オマケですが、気候変動（地球温暖化）の進
行を遅らせるために、化石燃料を大量に使う飛
行機や自動車の使用削減も急務です。二酸化炭
素吸収技術の専門家約200人が2020年5
月にリモートで開いた会議をもとに試算された
データによると、リモートのエネルギー使用量
は、集合型学会の約66分の1。出張をリモート
に置き換えることで温暖化ブレーキにも貢献し、
経費も下げられる。世界の企業は発想の転換を
しています。さて、一人当たりの温暖化ガス發
生量が世界第7位の日本では？

…ここで紙数が尽きました。1年間お読みく
ださい、ありがとうございました。では、続き
は「保育の安全」（検索）サイトと、Facebook
ページや。